

「財務応援Ai 公益法人会計」新・新基準対応版 概要 (Ver.3.1)

「財務応援Ai 公益法人会計」Ver.3.1で予定されている対応内容についてご案内致します。
尚、商品リリースの際、機能等が若干変更される可能性がありますので、予めご了承ください。

1. データの利用について

バージョンアップの対象バージョン…Ver.2.3以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。

●従来バージョンとのデータの互換性

財務応援Ai 公益法人会計 Ver.3.1のデータは、従来バージョンのデータと互換性がありません。

(バックアップ/リストアやファイル変換ツールでやり取りすることはできません)

バージョンアップを行うと、従来のバージョンのデータが自動的に Ver.3.1用にコンバートされます。

Ver3.1用にコンバートされたデータは、Ver3.1より前のバージョンがインストールされているPCに戻すことはできません。

●ランチとのデータ互換性

財務応援Ai ランチとの連動を行っている場合で、財務応援Ai 公益法人会計を Ver.3.1にバージョンアップする場合は、ランチについても、Ver.3.1にバージョンアップする必要があります。

概要のバージョンの表記について

「Ver.3.1」のように小数点以下 2 桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後のタイトルバーに表示されます。

2. 新・新公益法人会計基準への対応内容

新・新公益法人会計基準に対応するため、システムでは以下の変更を行います。

●法人単位の決算報告書の出力

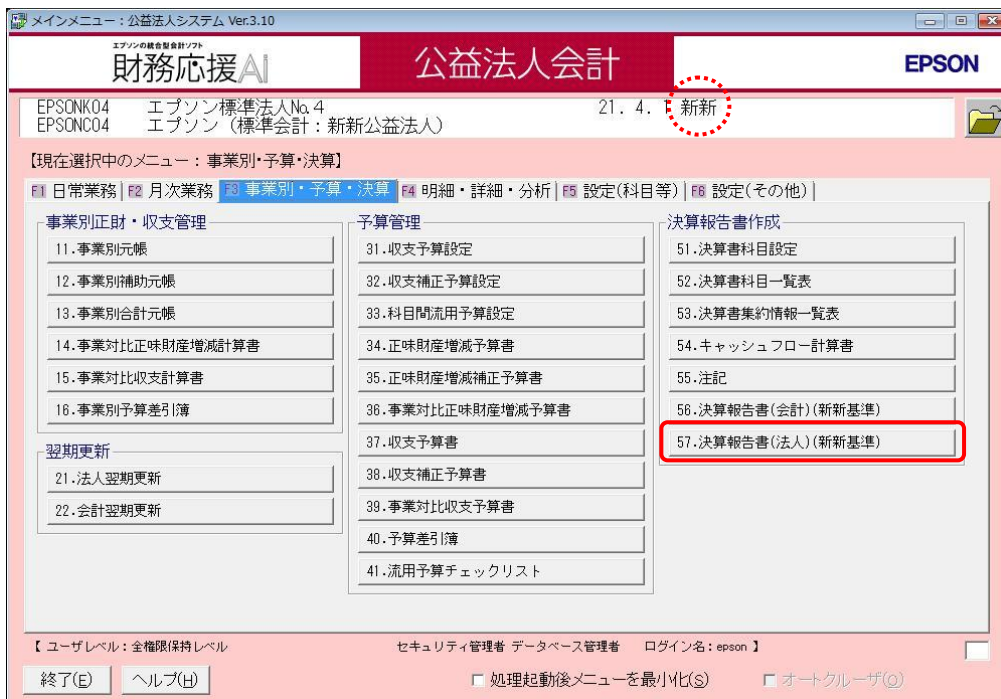
決算報告書の法人単位での出力に対応します。

従来は総括表の形式で法人決算報告書が出力されましたが、新・新公益法人会計基準では法人全体の合計で表示されます。

(1) 決算報告書の対応

法人全体の決算報告書は、[F3 事業別・予算・決算]タブの<57.決算報告書(法人)(新基準)>より出力します。

*新・新公益法人会計基準データのメインメニュー ([F3 事業別・予算・決算]タブ)



(2) 内訳表の対応

「貸借対照表内訳表」「正味財産増減計算書内訳表」の作成に対応します。
 [F3 事業別・予算・決算]タブの<57.決算報告書(法人)(新新基準)>より出力します。

決算書出力条件設定
 1. 詳細設定 2. 残高チェック
 処理: 決算報告書(法人)(新新基準)

出力先指定: 画面 プリンタ EPSON LP-9400

印刷部数: 1

集約パターン: 決算報告書(法人) 1

決算月: 期末

出力日付: 平成 21年 4月 1日 から 平成 22年 3月 31日 まで

出力帳表:

- 表紙
- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 貸借対照表内訳表
- 正味財産増減計算書内訳表 ← 追加
- 財産目録
- 監査報告書
- 収支予算書
- 収支計算書

財産目録・決算書科目に出力主科目の合計を: 出力する 出力しない

財産目録・主科目に出力補助科目の合計を: 出力する 出力しない

正味財産増減計算書の指定: 当期予算 前期実績

収支計算書の指定: 当期予算 前期実績

前年度の金額: 前年同月 前年期末 出力しない

処理開始(B)

(3) 財産目録の様式変更対応

財産目録の様式変更に対応します。
 ※公益目的保有財産の明細には対応しません。

財産目録摘要設定画面は下図のようになります。

「場所・物量等」「使用目的等」に分かれ、それぞれ全角 40 文字まで入力できます（画面表示は全角 20 文字まで）。

財産目録摘要設定

集約パターン: 決算報告書(法人) 1

帳表区分: 財産目録(資産の部)

表示内容: 決算書科目 決算書科目と勘定科目(主のみ) 決算書科目と勘定科目(主、補助)

コード	明細項目	場所・物量等	使用目的等
07010	【流動資産】	1	
00010	現金	1	
00015	預金	1	
00020	受取手形	1	
00030	売掛金	1	
00040	有価証券	1	
00050	未収会費	1	
00060	未収金	1	
00070	其他当座資産	1	
00080	貯蔵品	1	
00090	其他棚卸資産	1	
00100	前払金	1	
00110	前払費用	1	
00120	短期貸付金	1	
00130	立替金	1	

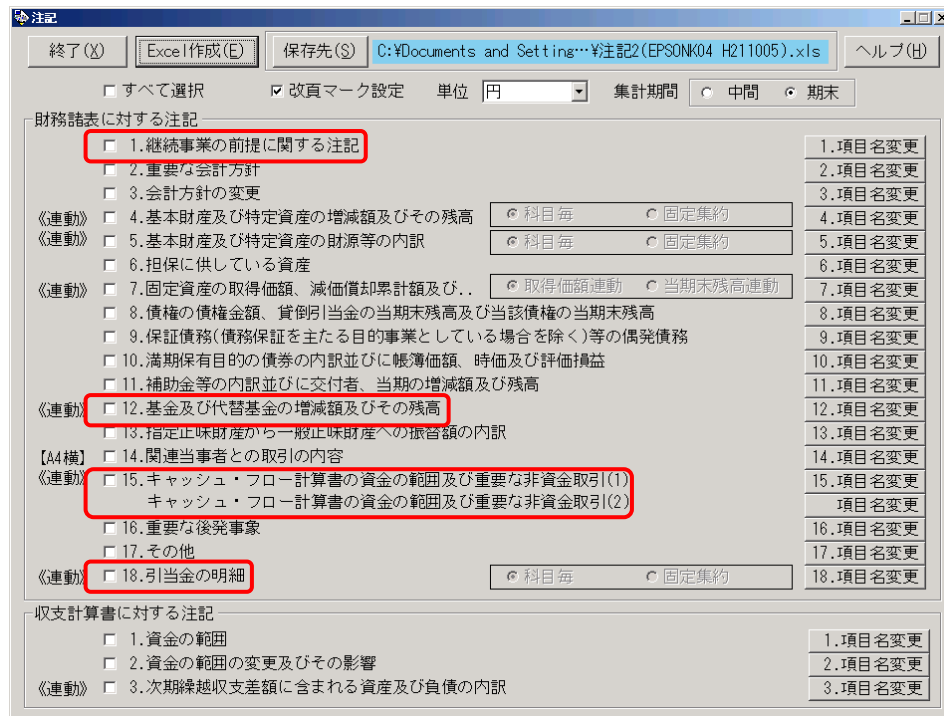
1 決算書科目 ... 決算書科目のみ出力
 2 決算書科目 ... 決算書科目と勘定科目で出力
 3 勘定科目 ... 勘定科目で出力(補助科目出力しない)
 4 勘定科目 ... 勘定科目で出力(補助科目出力する)
 0 出力しない

検索
 コード: [] 名称: []

会計名複写(K)

(4) 注記

決算報告書の注記のメニューが下図のようになります。

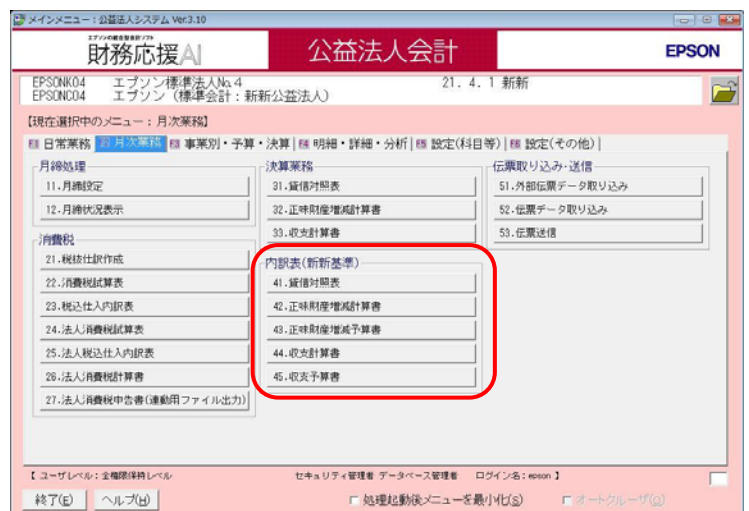


● 月次業務の内訳表の出力

月次業務の以下の内訳表に対応します。

- ・ 貸借対照表内訳表
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 正味財産増減予算書内訳表
- ・ 収支計算書内訳表
- ・ 収支予算書内訳表

出力は、[F2 月次業務]タブの右図のボタンから行います。



● 「基金」への対応

社団法人では「基金」を設けることができます。そのような法人のために、基金関係の科目を追加できるように対応します。また、基金関係の科目を以下の帳表に出力するように対応します。

- ・ 貸借対照表の正味財産の部
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 注記

●正味財産増減計算書科目の予算管理機能の追加

収支計算書科目のほかに、正味財産増減計算書科目についても予算の設定および帳表出力ができるように対応します。

また、帳表間の予算転記機能を追加し、正味財産増減計算書科目に設定した予算を収支計算書科目に転記したり、逆に、収支計算書科目に設定した予算を正味財産増減計算書科目に転記したりすることができます。

●総勘定元帳への正味財産増減計算書科目予算の出力

総勘定元帳に正味財産増減計算書科目の予算を出力できるように対応します。

●附属明細書への対応について

附属明細書については、財務諸表の注記に記載している場合にはその旨の記載をもって内容の記載は省略できるとされているため、当システムでは対応しません。

新・新公益法人会計基準へのデータ変換について

財務応援 Ai 公益法人会計をお使いのお客様が、Ver.3.1 を使って新・新公益法人会計基準で処理する場合は、下記①または②のいずれかの方法で行います。

- ①Ver.3.1 の CD-ROM に収録されている、新・新公益法人会計基準用の標準データを元に、お客様用の法人・会計データを登録して、必要な設定（法人・会計情報の設定、科目等のコードや名称の変更、事業の設定、残高や予算の設定等）を行う。
- ②従来ご使用されていたお客様の会計データ（「新会計基準」の会計データである必要があります※）を元に法人・会計データを作成し、作成した法人・会計データの法人情報を「新新」に変更。必要な設定（会計単位の見直し、科目等の追加・変更および残高や予算の設定等）を行う。

※「新会計基準」の会計データとは、会計選択画面において会計期間の右側に「新」と表示される法人の会計データです。

データベース	システム標準	会計期間	
EPSONK01	エプソン標準法人No.1	19. 4. 1 ~ 20. 3.31	
EPSONC01	エプソン (標準会計: 公益法人01)		
EPSONK02	エプソン標準法人No.2	19. 4. 1 ~ 20. 3.31	
EPSONC02	エプソン (標準会計: 公益法人02)		
EPSONK03	エプソン標準法人No.3	19. 4. 1 ~ 20. 3.31	新
EPSONC03	エプソン (標準会計: 新公益法人)		

科目等の追加・変更等の詳細は、商品に同梱される「バージョンアップのご案内」をご覧ください。

3. その他の変更点

以下の内容は、「新新」のデータだけでなく「新」のデータでも作成できます。

●キャッシュフロー計算書（間接法）への対応

キャッシュフロー計算書（間接法）に対応します。

キャッシュフロー計算書（間接法）を使用するには、総括表／法人決算報告書情報設定画面で「キャッシュフロー計算書作成方法」を「間接法」に設定します。

総括表／法人決算報告書情報設定

1. オプション

貸借対照表の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 資産の部／負債・正味財産の部毎1頁に出力
- 複数頁に出力

正味財産増減計算書の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 複数頁に出力

貸借対照表内訳表の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 資産の部／負債・正味財産の部毎1頁に出力
- 複数頁に出力

正味財産増減計算書内訳表の出力

- 1頁に収めて出力
- 複数頁に出力

用紙・貸借対照表内訳表

- A4縦
- A3横

用紙・正味財産増減計算書内訳表

- A4縦
- A3横

財産目録の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 資産の部／負債の部毎1頁に出力
- 複数頁に出力

収支予算書の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 複数頁に出力

収支計算書の出力方法

- 1頁に収めて出力
- 複数頁に出力

キャッシュフロー計算書

- 作成する
- 作成しない

キャッシュフロー計算書作成方法

- 直接法
- 間接法

科目名両端揃え桁数(1~24)

脚注項目名両端揃え桁数(1~24)

リセット(R)

「キャッシュフロー計算書作成方法」の初期設定は「直接法」です。

●決算報告書の前年度欄出力残高の選択

決算書出力条件設定画面に、「前年度の金額：前年同月／前年期末／出力しない」の項目が追加されます。

決算書出力条件設定

1. 詳細設定 2. 読みチェック

処理：決算報告書(会計)(新新基準)

出力先指定 画面 プリンタ EPSON LP-M6000

印刷部数

集約パターン

決算月

出力日付 平成 から 平成 まで

出力帳表

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 財産目録
- 収支予算書
- 収支計算書

財産目録・決算書科目に出力主科目の合計を 出力する 出力しない

財産目録・主科目に出力補助科目の合計を 出力する 出力しない

正味財産増減計算書の指定 当期予算 前期実績

出力予算 指定する 指定しない

収支計算書の指定 当期予算 前期実績

出力予算 指定する 指定しない

当期予算指定

前年度の金額 前年同月 前年期末 出力しない

処理開始(B)

下記帳表の各欄に、「前年度の金額」欄で選択した項目に従って出力されます。

- ・貸借対照表の「前年度」欄
- ・正味財産増減計算書の「前年度」欄
- ・収支計算書の「前期決算額」欄
(「収支計算書の指定」欄で「前期実績」を指定した場合)

前年同月

従来と同様に、指定された決算月の前年同月末の前期残高が出力されます。

前年期末

「決算月」の指定に関わらず前年度の期末残高が出力されます。

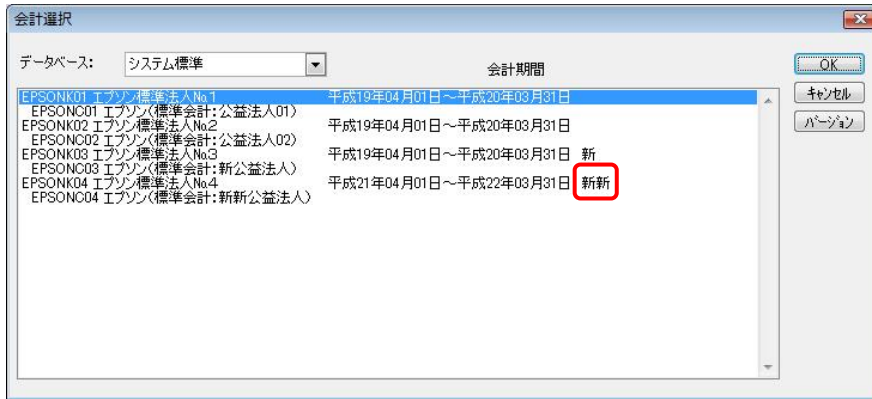
出力しない

空白で出力されます。

4. 財務応援Ai 公益法人会計 Ex-リンクの変更内容

●新・新公益法人会計基準のデータへの対応

新・新公益法人会計基準の会計データからデータを取り込めるように対応します。
伝票取り込みまたは残高取り込みの会計選択画面において、新・新公益法人会計基準のデータは会計期間の右側に「新新」と表示されます。



●正味財産増減計算書科目の予算の取り込み

「新新」の会計データから残高取り込みにより予算データを取り込むとき、正味財産増減計算書科目の予算も取り込めるように対応します。

●セットアップ用メディアのCDへの変更

セットアップ用メディアをCDに変更します。このCDには、Ex-リンクのほか、経営資料集のセットアップ用プログラムも収録されています。(経営資料集は Ver.2.0 のまま変更ありません。)

5. 連動可能なオプション製品のバージョン

財務応援 Ai 公益法人会計 Ver3.1と連動可能なオプション製品は次のとおりです。

- ・財務応援 Ai 支払管理 Ver.1.3
- ・財務応援 Ai 入金管理 Ver.1.3
- ・財務応援 Ai 公益法人会計 Ex-リンク Ver.2.3
- ・経営資料集 Ver.2.0

6. 動作環境

システムの動作環境は以下のとおりです。

使用環境	スタンドアロン 2ユーザー版、ブランチ	3ユーザー版以上のネットワーク版	
		クライアント	サーバ (*4)
OS	Windows 2000 Professional SP4 以上(*1) Windows XP SP2 以上/ Windows Vista	Windows 2000 Server SP4 以上 Windows Server 2003 SP1 以上	
メモリ	Windows 2000/XP : 128MB 以上 Windows Vista : 512MB 以上	256MB 以上	
CPU	お使いのOSが推奨する環境以上		
HDD (*2)	空き容量 500MB 以上		空き容量 1GB 以上
ディスプレイ	解像度1024×768ドット(小さいフォント)以上 ※Windows XPの場合は標準フォント、Windows Vistaの場合は標準のスケール 表示色:high Color(16Bit)以上		
ブラウザ (*3)	Microsoft® Internet Explorer 6.0 以上		
バックアップ装置	DATドライブを推奨 (*5)		
プリンタ	上記の対応OSで使用可能なA3対応レーザープリンタ (ポストスクリプト対応プリンタは除きます。)		

(*1) : 2ユーザー版ではWindows 2000 Server SP4以上も動作保証します。

(*2) : 管理ファイル(登録データ)の容量は除きます。

(*3) : 対象ブラウザがセットアップされていないと、財務応援 Ai をインストールすることができません。

- (*4)：サーバの基本ソフトが Windows Server 2003の場合は、サーバにおける操作を、財務共通処理の<データベース管理>および<ライセンス設定>に限定させていただきます。
- (*5)：バックアップに十分な容量であれば、基本ソフトで使用可能なその他の装置でも構いません。

7. プロダクトIDについて **1ユーザー版およびブランチ版のみ**

プログラムのセットアップ(インストール)時にプロダクトIDを入力していただきます。プロダクトIDは製品固有の24桁の数字で、同一のプロダクトIDは存在しません。1つの製品を複数のコンピュータにセットアップされた場合、2台目以降では、別のプロダクトIDを入力されるまでプログラムの起動ができなくなります。2台以上のコンピュータにプログラムをセットアップする場合は、使用するコンピュータ分のプログラムが必要です。

プロダクトIDが記載されたラベルは、CD-ROMのケースに貼られます。詳細は改版商品に同梱のご案内(手順書)をご参照ください。

【著作権・使用許諾契約について】

プログラムを使用するには、著作権法及び使用権許諾契約により、1台のコンピュータにつき1ライセンスの使用許諾が必要です。